心して聞け

「痛み」と「犠牲」の小泉、竹中よ！

5年後 国債ゼロ 失業率2.1% に 日本を建て直す 妙策あり!!

学者、研究者、国会議員、経営者たちの「経済研究グループ」が提言する、渾身の「日本経済浮上策」に刮目せよ！

小泉首相は口を開けば、まるで軍隊のように「改革だ」「緊縮だ」「忍耐だ」「我慢だ」というばかり。

だが、そのたびに景気は悪くなり、会社は潰れ、失業者は街に溢れ、なんにもいいことない。そんな折、小泉首相と全く逆の、とても威勢のいい景気回復策が飛び出した。

それは、毎年50兆円の新たな財政出動を5年間続け、どんどん、おカネを使えというものだ。そうすれば、企業はたちまち元気になり、景気は劇的によくなり、失業率も激減し、国の借金もゼロに近くなるという、いいことづくめ。の景気復活策なのだ。

さて、このプランを提案しているのは、「日本経済復活の会（本部・東京）」という経済研究機関。会員には、国会議員、学者、公認会計士、経営者などが名を連ねている。会長は小野盛司氏（56＝74年東大大学院卒・理学博士）である。

この景気回復策とは「国債を財源にして毎年、公共事業25兆円、法人税減税25兆円、合計50兆円の財政出動を5年間続ければ、景気は劇的に回復し、財政赤字も好転する」（小野氏）というものだ。

そこで、この提案をすることになったきっかけを、小野氏に聞いてみた。

「戦後最大の不況に直面しながら、これまで小泉内閣や財務省が、抜本的な対策を打っていないのは、財政悪化を恐れているからだ、と考えました。そうであるなら、景気を好転させると同時に、財政も好転する手段を探せばいいわけです」

だが、どうやってそれを進めるのかが問題だ。

「いまや学校で、小学生でもシミュレーションを使っているのに、なぜ、小泉政権は政策決定の手段として、シミュレーションを使わないのだろうか。出口がどちらかわからなくても、コンピュータなら、簡単に見つけてくれるわけですから」

そこで、小野氏は、そのテーマでシミュレーションを始めた。ソフトは、政府や自治体などの銀行が、景気対策の効果を試算する場合に使う、日本経済新聞社の『NEEDS日本経済モデル』だった。

で、その結果は？

「5兆円や10兆円といった小出しの景気対策では、すぐに息切れして、効果が出ないだけでなく、財政赤字が膨らむのは事実でした。

そこで、思い切って50兆円の財政出動を5年間（合計250兆円）続けるデータを打ち込んだところ、GDP（国内総生産）は右肩上がりで拡大するだけでなく、財政赤字も年を追うごとに減り続け、ゼロに近づいていくという、驚くべき結果が出ました。

デフレから脱け出し、財政も再建するなら、この大胆な財政拡大政策しかないと確信しています」（小野氏）

現在、小野氏は、このシミュレーション結果を、与野党の国会議員や経営者、学者、評論家などに積極的に説明している。

資料を見た議員の多くは、「これはいい」と絶賛したという。亀井静香議員もまた、その一人。さらに、経済官僚からも「個人的には賛成」の声も聞かれている。世間評は日増しに増えているのだ。

また、面に衣着せぬ言動で支持されている評論家の竹村健一氏も、シミュレーションを詳細に検討分析し、「ビックリした」を二度も連発し、「おカネを使えば景気はよくなるんだ。マスコミは全部、緊縮ばかりいっていて、おかねでカネを使っちゃ駄目だ、と思い込まされてきた。それを全く逆のシミュレーションで、非常に興味ある」

と感心したという。

また、ノーベル経済学賞受賞者で、世界的に著名なサミュエルソン氏と同受賞者のベンシルバニア大学のクライン教授が絶賛し、激励の手紙を小野氏に寄せている。

株価3万2000円も可能だ！

さて、毎年25兆円という巨額の公共事業だが、いったい、何に使うのか。

「これは、橋や道路といったハコモノではなく、即効性のあるもの、に絞り込んだ事業にすべきです」（小野氏）

具体的に見ていこう。

①首都圏に比べて見劣りする、日本の首都の国際空港を強化するため、東京湾に大規模な空港を建設する。

②見苦しい大都市部の現在の電線、ケーブルを地下化する。

③環境に優しい大規模な風力発電を全国各地に建設する。

④老朽化対策として、老朽化の進む橋梁を補強する。

⑤地震対策として、脆弱な政府の校舎や図書館、体育館などを耐震構造建物に造り替える。

⑥大きな社会問題になっている産業廃棄物の大規模なリサイクルセンターを建設し、エコセメントなどを生産する。

これなら、ゼネコンだけでなく、幅広い分野に広がり、生活者にとっても大歓迎の事業はかりだ。

「いずれも、市民にとって身近で必要なもの。すべてに取り掛かるべき公共事業である」（小野氏）

提案では、所得税減税でなく、法人税減税なのは？

「シナリオとしては両方あったが、法人税減税のほうが企業活動を活発化させ、財政赤字の縮小を調査で、景気を回復させる効果が圧倒的に大きい」（小野氏）

また経済、難しいにわれている消費税の増税論議については、「増税では景気をさらに悪化させ、決して国の借金は返せない。害あって利なし」と小野氏は一蹴する。

さらに、失業率は景気拡大によって、2・1%まで減少するというのだから、まさにバラ色の景気回復だ。

とまあ、いいことづくめだが、当然ながらインフレの心配はないか、円の急落や国債が暴落することはないのか？

という疑問も出てくる。

「もちろん、最悪の事態も含めてすべて計算済みです。ハイパーインフレの心配もなく、物価上昇も年2・6%。景気好転で、株価も3万2000円まで跳ね上がる」（小野氏）

と自信満々だ。そして最後に、小野氏はこう語る。

「政々のデフレ不況脱却策のよい点は、小泉首相と違って、国民に『痛み』も『犠牲』も強いないことです」

と強調したうえで、

「小泉首相は、7000兆円に達する国と地方の債務残高をこれ以上増やすと、孫の代にツケを残すといって財政出動を拒否しているが、あべこべな話。小泉内閣になって税収は落ち込み、国債に頼るしかない惨憺たる状況です。

だから、消費税を大幅にアップしようとする、そんなことしたら一段と消費不況で、経済は破綻です。だからこそ、日本の経済の復活は、このシミュレーションしかない」

と、いい切る。

「公約など守らんでもいい」と同氏をバカにした自称『浪学者』の小泉首相、せめて、これまでの無策と訣を改め、『日本経済復活の会』の提案を受け入れてはどうですか。

「日本経済復活の会」会長・小野盛司氏▶